

第611回: 内需と新外需で行こう

世界に先駆けてコロナ禍より脱出し、巡航成長速度を取り戻しつつある中国。

習近平閣下におかれては来る10月19日に発表される中国第3四半期のGDP成長率が待ち遠しいことだろう。拙稿を書いている時点での市場予想値は5.5%ですが。

中国文化観光省の調査によると2020年10月1日から8日間の大型連休となった国慶節では、期間中に約6.4億人が国内旅行を楽しみ、消費額は約4700億元(1元≒15.6円)となった。もちろん昨年同期比では旅行件数が▲21%、消費額が▲30%と“大減少”ではあるが、未曾有のパンデミックから消費者の旅行意欲が順調に回復していることは間違いない。

この辺の雰囲気を知った共産党機関紙・人民日報傘下の「中国網日本語版」は、自画自賛ではなくて、英国人エコノミストの発言を転載し、経済の復興ぶりを誇らしげに報道している。

中国経済はコロナ禍から急速に回復 「BRICSの父」オニール氏
「BRICSの父」と称される英国著名エコノミスト、ジム・オニール氏は米CNBCの取材に対し「中国経済は新型コロナウイルス感染症流行の危機から急速に回復しつつあり、中国は世界経済成長の重要なエンジンとなる」と述べた。
オニール氏は「最新の中国消費支出のデータは、中国経済の回復加速を示している」と指摘。統計によると、8月の中国社会消費財小売総額は前年同月比で0.5%増加、成長率は今年に入って初めてプラスに転じた。
同氏は、「コロナ禍に見舞われたものの、中国経済は今年も引き続きプラス成長を実現する見通しで、感染症による損失は来年末までに完全に取り戻せる可能性がある」との見方を示した。
そして「新型コロナウイルスによる難局は依然として続いているものの、世界経済には希望の光が射し始めた。中国経済の急速な回復は世界経済の回復にポジティブな役割を果たすだろう」と述べた。
(以下略)「中国網日本語版」2020年10月7日

でも現実には厳しそう。2007年にドイツを抜いて世界第3位に、そして10年に日本を凌駕し世界第2位の経済大国となった中国だが、12年に習近平政権が誕生してからは、年率10%前後のハイレベルを競っていた高度成長至上主義を改め、「7%前後の緩やかな経済成長率の『新常态(New Normal)』でも世界経済を牽引できる」と余裕たっぷりであった。

でも、それから8年、中国のGDP成長率は習政権が想定する新常态のレベルを更に下回る状況で減速が続いており、いまの中国はニューノーマルですら維持することが難しい有様だ。

これまで中国の成長を牽引してきた外需は、米中貿易戦争で米トランプ政権から課せられた制裁関税で輸出が大きく落ち込んでいる。

輸入が更に落ち込んだ関係で、貿易収支は黒字が拡大しているといっても、これは朗報ではない。新型コロナウイルス感染症の影響で対中直接投資も冴えないし、外国人観光客の激減は目を覆う惨状。

新型コロナウイルス蔓延の責任者を追求しても詮無いので、ここではそれ以上云わないが、諸外国との間で摩擦が拡大しつつある貿易と投資の問題に限って言えば、中国が01年にWTOに加盟した時の約束事をきっちり履行し市場開放を進めていけば、いまこんな問題は発生しなかったはずだが・・・おっと、これも詮無い話だった。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

中国が計画経済から市場経済へ移行する過程で誕生し、栄華を極めていた既得権益集団(国有企業や高級官僚など)が、現状に満足するあまり、より一層の変革を阻止し、移行期の混合型体制をそのまま定着させようと陰に陽に働きかけた結果、経済社会の発展がゆがめられ、格差の拡大や環境破壊など、それに伴う問題が深刻化している。「体制移行の罨」と呼ばれるこの現象こそが、中国の改革開放政策を阻害する最大の要因なのだ。

それはさておき、そこで中国が現状打開のために打ち出し、いま中国共産党宣伝部が中心になって広報活動を展開しているのが「双循環戦略(Dual Circulation Strategy)」。

難しそうなポリシーに聞こえるが、要は「外需がダメだから内需主体で行こう。でも、それだけではちょっと心許ないので、対米輸出の低落を補完するために、東南アジアなど新興国への輸出も促進しよう」と云った曖昧模糊とした戦略。良く云えば臨機応変、悪く云えば虻蜂取らずになりそうな、「内需と新外需」の両経済をクルクル回そうというアイデアだとボクは理解する。

中国が内需依存の経済成長にシフトしようとする政策は経済学的にも正しい。中国の家計貯蓄率は推定30%前後と世界各国の中でも飛びぬけて極めて高く、内需依存の経済体制を築ける基礎は出来上がっている。一人当たりGDPは既に1万ドルを超えてはいるが、貧富の格差が激しいために(成長ドライバーの)自動車や家電製品など耐久消費財に対する潜在需要はいまでも高水準にある。

問題は李克強首相が何度も提起している貧富の格差だ。皮肉な表現を用いれば、“夢と希望を育む貧富の格差”は高度成長の起爆剤でもあるのだが、それも程度の問題であって、マクロの消費需要を抑制するほど所得格差が拡大するのは最悪の現象。

いま「世界の富裕層上位10%」の人数をカウントすると、世界トップは僅差で米国を凌駕した約1億人の中国だという。誠にご同慶の至りだが、これで喜ぶようでは中国の未来はない。

むかしに比べれば格段に豊かになった中国において、いま断行すべき最重要政策は、所得税の強化、相続税の新設などによる所得再配分ではないだろうか。

この課税強化策と抱き合わせで社会保障制度(特に農村部)の充実を図れば、ここで初めて中低所得層の家計が牽引する経済成長が実現するだろう。

李克強首相が5月下旬の記者会見で「中国には月収1000元の人が6億人いる」と発言したことが大きな反響を呼んだが、もし1億人の富裕層たちの所得を貧困層に移転し、再配分するような人間重視の政治が実現すれば、これは社会主義国・中国が金科玉条とするマルクス・レーニン・毛沢東主義そのものだ。人民が主人公である新中国において、これに盾突く勢力などいるはずがないと思うのですが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)10月14日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8800% (税込み) * (1) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% * (2) となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

* (1) 2020 年 11 月 2 日約定分より最大 1.1000% (税込み) に変更予定です。

* (2) 2020 年 11 月 2 日約定分より 2.50% に変更予定です。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。